

問 補助以上に経費が多い場合の対応を問う。

答 自助努力で施設及び設備の改修工事を実施し、営業許可を取得している事業者もいる。すでに改修工事を実施した場合は補助対象外となる。

介護報酬改定による影響について

問 訪問介護事業者の経営実態を把握しているか。今後の動きを問う。

答 訪問介護サービスに特化した公表はないため、全ての訪問介護事業所の経営状況を把握できる状況になく、介護事業経営実態調査と比較できていない。来年度から全ての介護事業者の経営情報が公表される予定となっている。

問 加算による収益確保と事業所自体が得られる加算があるか問う。

答 職員の処遇改善加算は各サービス中で加算率が最も高く設定されている。違いはあるが加算を取得すれば収益を確保できると考える。中山間

地域で継続的なサービス提供を行っている事業所を評価する特定事業加算、特別地域訪問介護加算がある。

問 介護事業者の倒産や事業廃止の可能性はあるか問う。

答 介護報酬の引下げによる事業所の廃止は答えかねる。介護人材の確保は大きな課題となっている。経営情報や介護人材の充足状況等に鑑み、安定的に介護サービスを提供できるように努める。

教職員の働き方改革推進について

問 部活動の地域移行について進捗と課題、今後の取り組みを問う。

答 地域クラブ設立の手引を作成した。地域クラブとして活動したい団体には個別協議を進めている。課題は学校と団体の連携や費用負担、また、移動手段や指導者の確保が想定される。今後の取り組みとして小中学生を対象としたスポーツ団体に周知し文化系の部活動の受け皿となる団体も検討していく。

問 令和5年度と令和6年度の計画授業時数について問う。

答 多くの学校で標準授業時数を上回っていたが、年度末にはプラス70時間を上回らない状況である。令和6年度の計画段階で70時間を上回らないよう各学校に周知している。

問 加力は時数に含まれているのか問う。

答 教科の授業として授業時数には計上していない。



堀 景 議員

食品加工業者における支援について

問 水産加工業の事務所等が食品衛生法の改正により、整備及び改修費に苦慮しているが、今回の食品加工業継続支援事業費補助金について問う。

答 改正食品衛生法により新

たに栄養許可業種に位置づけられた6業種の事業者で、令和3年6月1日以前より事業を継続し、営業許可が未取得である方に対して補助を行う。補助率は、補助対象経費の2分の1。補助上限額は100万円、下限額は5万円である。

問 5月末までに営業許可を取得する必要があるが、予算執行までに早急な対応が出来るか問う。

答 4月1日に制度を創設し、申請受付を開始。幡多福祉保健所による施設改修の必要箇所を確認する現地調査を経て、補助金交付申請を行い交付決定の手続きとなる。可能な限り迅速な対応が図れるよう県との連携を強化したい。

防災対策について

問 事前復興まちづくり計画について問う。

答 令和5年から3カ年をかけて計画を策定していく。6年度、7年度は沿岸部の4ブロックでワークショップを開催し、市民の皆さんの声を聞く。防災訓練等にも積極的に

参加していただき疑問があれば、そこで質問もお願いしたい。

問 令和6年度の住宅耐震改修補助金について問う。

答 改修設計費を20万5千円から27万円に、改修工費を92万5千円から132万円に増額した。また、2段階に分けて耐震改修を行う場合、最大102万円の補助金が利用できる。

問 南海トラフ地震による沿岸堤防の改築工事の進捗状況を問う。

答 高砂地区などの優先度1区間の整備率は約91%、片島地区などの優先度2区間は一部の区間で地質調査及び測量設計を実施している。

問 優先度3の大島地区での計画を問う。

答 大島地区は優先度1、2区間の工事完了の用途が立った段階で、地質調査、測量設計に着手したい。